

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,330,478	15,802,845	6,801,729	6,152,980	26,164,507
経常利益又は経常損失() (千円)	129,569	365,415	1,086	225,267	250,869
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	64,019	271,834	3,781	122,183	120,412
純資産額(千円)	-	-	8,569,911	8,788,723	8,598,105
総資産額(千円)	-	-	18,237,901	16,608,788	17,552,444
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,183.62	1,267.61	1,237.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.17	40.74	0.54	18.31	17.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.3	50.9	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,011	1,632,792	-	-	153,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,718	43,044	-	-	324,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,089	349,889	-	-	81,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,755,305	5,113,090	3,873,783
従業員数(人)	-	-	370	380	371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高の計上にあたり、第40期第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	380
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	174
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)			受注残高(千円)		
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	前年同 四半期比 (%)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	前年同 四半期比 (%)
建設事業	5,337,602	3,164,975	59.3	6,060,233	5,501,054	90.8
建設資材販売事業	273,896	232,815	85.0	377,991	12,583	3.3
土木建築コンサル ティング全般等事業	-	-	-	-	-	-
合計	5,611,499	3,397,791	60.6	6,438,224	5,513,637	85.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
建設事業	6,215,343	5,471,037	88.0
建設資材販売事業	564,289	644,798	114.3
土木建築コンサルティング 全般等事業	22,097	37,145	168.1
合計	6,801,729	6,152,980	90.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 建設事業は、第40期第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

3. 第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

(株)フジタ 1,299,534千円 19.1%

当第3四半期連結会計期間

Samsung C&T Corporation 994,533千円 16.2%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。なお、完成工事高の計上にあたり、第40期第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第3四半期会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	4,969,646	2,291,409	7,261,055	3,250,178	4,010,876	25.6%	1,024,931	2,946,697
地盤改良工事	947,707	2,282,823	3,230,530	2,323,096	907,434	29.1%	263,921	2,202,952
合計	5,917,353	4,574,232	10,491,585	5,573,274	4,918,310	26.2%	1,288,852	5,149,650

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,992,515	886,717	3,879,232	2,019,501	1,859,730	10.5%	194,882	1,533,195
地盤改良工事	562,963	1,426,000	1,988,964	1,640,220	348,743	17.9%	62,399	1,527,184
合計	3,555,478	2,312,717	5,868,196	3,659,722	2,208,474	11.7%	257,281	3,060,380

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	5,712,389	9,403,223	15,115,613	11,237,310	3,878,303	33.2%	1,288,369	11,761,569
地盤改良工事	1,415,599	8,050,489	9,466,088	9,078,358	387,730	16.1%	62,331	8,786,808
合計	7,127,988	17,453,713	24,581,702	20,315,668	4,266,033	31.7%	1,350,701	20,548,377

- (注) 1. 第2四半期会計期間(前期)以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-第2四半期会計期間末(前期末)繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	パイル工事	2,065,767	1,184,411	3,250,178
	地盤改良工事	491,924	1,831,171	2,323,096
	計	2,557,692	3,015,582	5,573,274
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	パイル工事	1,791,438	228,063	2,019,501
	地盤改良工事	596,576	1,043,643	1,640,220
	計	2,388,015	1,271,706	3,659,722

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前第3四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

プロロジス日本法人

プロロジスパーク市川 新築工事に伴う基礎工事

国土交通省

圏央道荒川渡河橋下部その2工事に伴う基礎工事

防衛省

岩国飛行場(19)滑走路移設保管庫土木工事に伴う基礎工事

(株)サウンド・(株)竹中工務店

(仮称)鳥居坂計画に伴う地盤改良工事

国土交通省

平成19年度東海環状中曽根高架橋下部工事に伴う基礎工事

当第3四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

名古屋高速道路公社

平成18年度名古屋高速新宝線きらく橋工区下部工事(3期)に伴う基礎工事

西日本高速道路(株)

京都縦貫自動車道長岡京高架橋南(下部工)工事に伴う基礎工事

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事

国土交通省

大和御所道路東坊城高架橋下部工事に伴う基礎工事

独立行政法人鉄道建設・運輸

北陸新幹線富山水橋中馬場高架橋工事に伴う基礎工事

施設整備支援機構

3. 第3四半期会計期間における主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

(株)フジタ 1,299,534千円 23.3%

当第3四半期会計期間

大成建設(株) 409,100千円 11.2%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	1,763,180	96,550	1,859,730
地盤改良工事	157,973	190,770	348,743
計	1,921,154	287,320	2,208,474

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
西日本高速道路㈱	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北（下部工）工事1期工事に伴う基礎工事	平成22年6月
日本下水道事業団	秦野市大根川ポンプ場建設工事に伴う基礎工事	平成22年1月
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路高森第一高架橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成22年2月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、企業収益の低迷に伴い設備投資の抑制や厳しい雇用環境が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から民間建築工事が低迷したこと等により61億52百万円（前年同期比9.5%減）となりました。一方、利益につきましては、売上高は減少したものの施工管理体制の強化により不採算工事が縮小したことや工事原価を中心とした経費の削減に努めたこと等により営業利益は2億47百万円（前年同期は12百万円の損失）、経常利益は2億25百万円（前年同期は1百万円の損失）、四半期純利益は1億22百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2億9百万円増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に民間建築工事が減少したことにより売上高は54億71百万円（前年同期比12.0%減）となりました。一方、利益につきましては、不採算工事が縮小したことや経費の削減に努めたこと等により営業利益は2億3百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億38百万円増加し、営業利益は2億9百万円増加しております。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、建築工事に伴う建設資材販売の増加により売上高は6億44百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は53百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する業務が増加したことにより、売上高は37百万円（68.1%増）、営業損失は8百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少し、166億8百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少し、78億20百万円となりました。これは主に仕掛工事の減少に伴い支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し、87億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金等が減少したことにより、第2四半期連結会計期間末に比べて52百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には51億13百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、2億82百万円となりました。これは主に売上債権の増加6億20百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億59百万円、減価償却費1億93百万円、未成工事支出金等の減少4億50百万円などにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入55百万円、貸付金の回収による収入21百万円により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億31百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億21百万円により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 34,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6 - 13 - 7	1,021,000	-	1,021,000	13.26
計	-	1,021,000	-	1,021,000	13.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	225	250	258	249	240	229	239	235
最低(円)	192	201	215	232	239	229	229	205	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,160,707	3,921,336
受取手形・完成工事未収入金等	4,766,577	6,278,523
未成工事支出金等	2 603,290	1,540,266
その他	1,694,688	1,571,458
貸倒引当金	61,095	78,019
流動資産合計	12,164,168	13,233,565
固定資産		
有形固定資産	1 3,133,251	1 3,003,395
無形固定資産	25,861	24,915
投資その他の資産		
その他	1,430,697	1,470,965
貸倒引当金	145,190	180,397
投資その他の資産計	1,285,506	1,290,567
固定資産合計	4,444,619	4,318,879
資産合計	16,608,788	17,552,444

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,782,658	5,635,719
短期借入金	164,300	387,926
1年内返済予定の長期借入金	129,614	86,628
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	242,466	42,427
未成工事受入金	62,454	899,651
引当金	124,905 ²	104,834
その他	693,776	619,588
流動負債合計	6,300,174	7,876,775
固定負債		
長期借入金	221,206	168,435
退職給付引当金	517,991	515,272
役員退職慰労引当金	67,800	67,000
その他	712,892	326,856
固定負債合計	1,519,890	1,077,563
負債合計	7,820,064	8,954,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,765,933	4,562,830
自己株式	358,362	358,077
株主資本合計	8,448,690	8,245,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,661	10,233
評価・換算差額等合計	8,661	10,233
少数株主持分	331,371	341,999
純資産合計	8,788,723	8,598,105
負債純資産合計	16,608,788	17,552,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,330,478	15,802,845
売上原価	18,444,505	13,874,471
売上総利益	1,885,973	1,928,373
販売費及び一般管理費	1,798,167	1,546,442
営業利益	87,805	381,931
営業外収益		
受取利息	11,454	10,449
受取配当金	5,520	5,208
仕入割引	13,027	7,843
受取賃貸料	3,538	3,856
物品売却益	10,715	4,781
その他	9,416	21,456
営業外収益合計	53,672	53,596
営業外費用		
支払利息	7,022	7,916
売上割引	2,406	1,912
為替差損	-	37,749
貸倒引当金繰入額	-	20,972
その他	2,479	1,561
営業外費用合計	11,908	70,112
経常利益	129,569	365,415
特別利益		
固定資産売却益	5,450	134,734
貸倒引当金戻入額	1,499	18,532
特別利益合計	6,950	153,267
特別損失		
固定資産処分損	4,716	1,035
投資有価証券評価損	1,261	-
残価保証損	-	16,491
特別損失合計	5,977	17,526
税金等調整前四半期純利益	130,541	501,156
法人税等	81,937	239,049
少数株主損失()	15,414	9,727
四半期純利益	64,019	271,834

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,801,729	6,152,980
売上原価	6,193,200	5,393,616
売上総利益	608,529	759,364
販売費及び一般管理費	621,129	511,878
営業利益又は営業損失()	12,600	247,485
営業外収益		
受取利息	3,735	3,647
受取配当金	445	386
仕入割引	6,237	3,405
受取賃貸料	1,281	1,295
物品売却益	2,409	1,557
その他	2,654	11,293
営業外収益合計	16,763	21,585
営業外費用		
支払利息	2,569	2,994
手形売却損	1,270	106
売上割引	965	629
為替差損	-	29,744
貸倒引当金繰入額	-	10,313
その他	444	15
営業外費用合計	5,250	43,803
経常利益又は経常損失()	1,086	225,267
特別利益		
固定資産売却益	1,112	50,467
貸倒引当金戻入額	-	625
投資有価証券評価損戻入益	1,051	-
特別利益合計	2,164	51,093
特別損失		
固定資産処分損	322	-
投資有価証券評価損	1,261	-
残価保証損	-	16,491
特別損失合計	1,583	16,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505	259,869
法人税等	14,213	124,058
少数株主利益又は少数株主損失()	10,938	13,627
四半期純利益又は四半期純損失()	3,781	122,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,541	501,156
減価償却費	495,988	539,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109,300	800
その他の引当金の増減額(は減少)	93,300	29,341
受取利息及び受取配当金	16,974	15,658
支払利息	7,022	7,916
有形固定資産除売却損益(は益)	733	133,699
その他の特別損益(は益)	238	16,491
売上債権の増減額(は増加)	1,887,082	1,520,126
未成工事支出金等の増減額(は増加)	70,528	936,975
仕入債務の増減額(は減少)	882,601	853,061
未成工事受入金の増減額(は減少)	527,248	837,196
その他	66,930	30,321
小計	15,086	1,683,898
利息及び配当金の受取額	15,414	12,946
利息の支払額	7,022	7,788
法人税等の支払額	94,316	56,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,011	1,632,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,131	243,228
有形固定資産の売却による収入	13,591	180,686
投資有価証券の取得による支出	21,337	1,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	14,000
貸付けによる支出	94,070	26,328
貸付金の回収による収入	45,012	51,017
その他	3,783	18,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,718	43,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	223,626
長期借入れによる収入	100,000	180,000
長期借入金の返済による支出	96,713	84,243
自己株式の取得による支出	556	284
配当金の支払額	73,890	68,558
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他	78,029	152,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,089	349,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,820	1,239,307
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,125	3,873,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755,305	5,113,090

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億39百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3億11百万円増加、税金等調整前四半期純利益は3億3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は609千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は36千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2. 完成工事補償引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,629,056千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,684千円です。</p> <p>3 保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,278,287千円です。</p> <p>3 保証債務残高 (1)株大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高48,990千円に対し、債務保証を行っております。 (2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち291,907千円に対し、連帯保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 607,581千円	給与賞与手当 608,017千円
賞与引当金繰入額 25,071千円	賞与引当金繰入額 20,529千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,300千円
貸倒引当金繰入額 88,620千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 193,101千円	給与賞与手当 199,132千円
賞与引当金繰入額 22,471千円	賞与引当金繰入額 17,529千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,000千円
貸倒引当金繰入額 56,953千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,802,858	現金及び預金勘定 5,160,707
預入期間が3か月を超える定期預金 47,552	預入期間が3か月を超える定期預金 47,617
現金及び現金同等物 3,755,305	現金及び現金同等物 5,113,090

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,694,080株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,022,168株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,215,343	564,289	22,097	6,801,729	-	6,801,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,832	4,832	(4,832)	-
計	6,215,343	564,289	26,929	6,806,562	(4,832)	6,801,729
営業利益又は営業損失()	7,862	757	5,494	12,600	-	12,600

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,471,037	644,798	37,145	6,152,980	-	6,152,980
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	120	120	(120)	-
計	5,471,037	644,798	37,265	6,153,100	(120)	6,152,980
営業利益又は営業損失()	203,426	53,049	8,990	247,485	-	247,485

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,366,242	916,445	47,790	20,330,478	-	20,330,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,925	15,880	19,805	(19,805)	-
計	19,366,242	920,370	63,670	20,350,284	(19,805)	20,330,478
営業利益又は営業損失()	105,372	31,978	49,546	87,805	-	87,805

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,461,238	1,253,103	88,503	15,802,845	-	15,802,845
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,679	2,679	(2,679)	-
計	14,461,238	1,253,103	91,182	15,805,525	(2,679)	15,802,845
営業利益又は営業損失()	334,362	87,877	40,307	381,931	-	381,931

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業
- 建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業
- 土木建築コンサルティング全般等事業 : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設事業」で売上高は23億39百万円増加し、営業利益は3億11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267.61円	1株当たり純資産額 1,237.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	64,019	271,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,019	271,834
期中平均株式数(千株)	6,983	6,672

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	3,781	122,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	3,781	122,183
期中平均株式数(千株)	6,982	6,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。